

# 階上町職員の給与・定員管理等について

階上町では、職員数及び給与水準の適正な維持と広く町民の理解を得るため、職員の給与・定員管理等を公表します。

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 H20.3.31現在	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	14,872	5,174,046	181,166	822,328	15.9	17.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

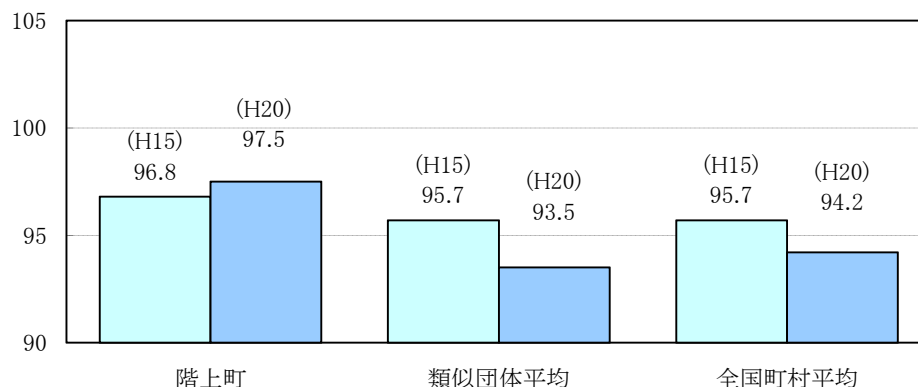
区分	職員数A	給与費				1人当たり	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
19年度	90	345,203	40,105	140,387	525,695	5,841	5,868

- ※ 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、普通会計関係職員の19年4月1日現在の人数です。

### (3) 特記事項

町では、行財政改革の一環として、特別職（教育長含む）の給与を削減しています。

### (4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- ※ 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況（20年4月1日現在）

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
階上町	44.1 歳	336,029 円	356,025 円	358,072 円
青森県	44.3 歳	350,300 円	420,914 円	386,108 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.0 歳	321,906 円	364,821 円	350,213 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
階 上 町	52.5 歳	330,467 円	341,333 円	344,310 円
青 森 県	46.5 歳	315,700 円	361,011 円	341,241 円
国	48.9 歳	284,679 円	—	320,623 円
類 似 団 体	49.6 歳	278,095 円	296,843 円	289,238 円

- ※ 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当等の手当を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況

区 分		階 上 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	168,756 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	137,298 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	132,888 円	—

※ 青森県は21年3月まで給料月額2%削減中。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数 7～10年	経験年数 10～15年	経験年数 15～20年
一般行政職	大 学 卒	237,700 円	297,000 円	—
	高 校 卒	—	239,500 円	298,800 円
技能労務職	高 校 卒	—	—	—

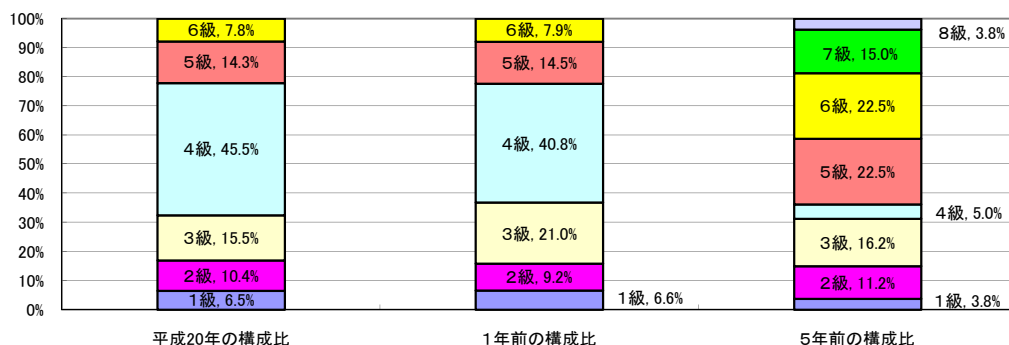
※ それぞれの経験年数に該当する職員の平均額になります。該当する職員がいない場合は「—」となっています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	6 人	7.8 %
5 級	グループリーダー	11 人	14.3 %
4 級	総括主幹、主幹	35 人	45.5 %
3 級	主任主査、主査	12 人	15.5 %
2 級	主事	8 人	10.4 %
1 級	主事	5 人	6.5 %

※ 階上町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。



※ 平成18年度から8級制を6級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況 平成19年度から全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。
2. 昇給への勤務成績の反映状況 平成19年度の勤務成績の評定結果に基づき平成20年4月1日の昇給に反映しました。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

階 上 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給年額<19年度> 1,581 千円	1人当たり平均支給年額<19年度> 1,845 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

※ ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1. 勤務成績の評定の実施状況 平成19年度から全職員に対して勤務成績の評定を実施しています。
2. 勤勉手当への勤務成績の反映状況 今後反映する予定です。

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

階 上 町	国
【基本額】 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	【基本額】 (支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
【調整額】 職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整額を合計した額 (月額 0円~33,350円)	【調整額】 職員の在職の区分に応じて定める額の60月分の調整額を合計した額 (月額 0円~79,200円)
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
退職時特別昇給 制度なし	
1人当たり平均支給額 21,787 千円	

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当、特殊勤務手当・・・支給制度なし

(4) 時間外勤務手当

18年度	支給実績	6,801 千円
	職員1人当たり平均支給年額	62 千円
19年度	支給実績	16,532 千円
	職員1人当たり平均支給年額	161 千円

※ 19年度は県議選・県知事選・参議院選等があった為増加

(5) その他の手当 (20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者や子どもなどを扶養している職員に対し支給。配偶者13,000円 配偶者以外6,500~11,000円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同	-	10,576 千円	199,538 円
住居手当	住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し支給。最高限度額14,000円 ※持家の場合支給なし	異	国の制度：借家での最高限度額27,000円、持家2,500円	2,650 千円	147,199 円
通勤手当	自動車等を使用して通勤している職員に対し支給 (片道2km以上)。距離に応じて2,000円~24,500円	同	-	3,044 千円	42,870 円

手当名	内容及び支給単価（月額）	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （19年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （19年度決算）
管理職手当	管理監督の地位にある職員に対し支給。総務課長30,000円、その他の課長25,000円、グループリーダー20,000円			4,125 千円	229,167 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの各月に寒冷地に勤務する職員に対し支給。世帯区分に応じて7,360～17,800円	同	-	6,468 千円	63,410 円
選挙事務従事手当	階上町選挙管理委員会が行う選挙の投票日における選挙事務に従事した職員に対し支給。選挙1回につき最高26,000円 ※時間外勤務手当支給なし			1,362 千円	22,328 円

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給料	町 長 副 町 長	552,000 (768,000) 548,000 (609,000)	円	(参考) 類似団体における最高/最低額
				896,000 円 / 480,000 円 689,000 円 / 467,200 円
報酬	議 長	284,000	円	408,000 円 / 230,000 円
	副 議 長	241,000	円	340,000 円 / 176,000 円
	議 員	226,000	円	320,000 円 / 155,000 円
期末手当	町 長	(19年度支給割合) 1.00 月分	・加算措置有り (20%)	
	副 町 長	3.30 月分	〃	
	議 長	(19年度支給割合) 2.54 月分	・加算措置有り (20%)	
	副 議 長	〃	〃	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当見込額)	(支給時期)
	副 町 長	退職日給料月額×在職月数×45.5/100 768,000×48月×45.5/100=16,773,120円	768,000×48月×45.5/100=16,773,120円	任期毎
寒冷地手当	町 長	支給方法・手当額等は一般職員に同じ		
	副 町 長	支給方法・手当額等は一般職員に同じ		

※ 給料月額の内は、減額措置を行う前の金額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

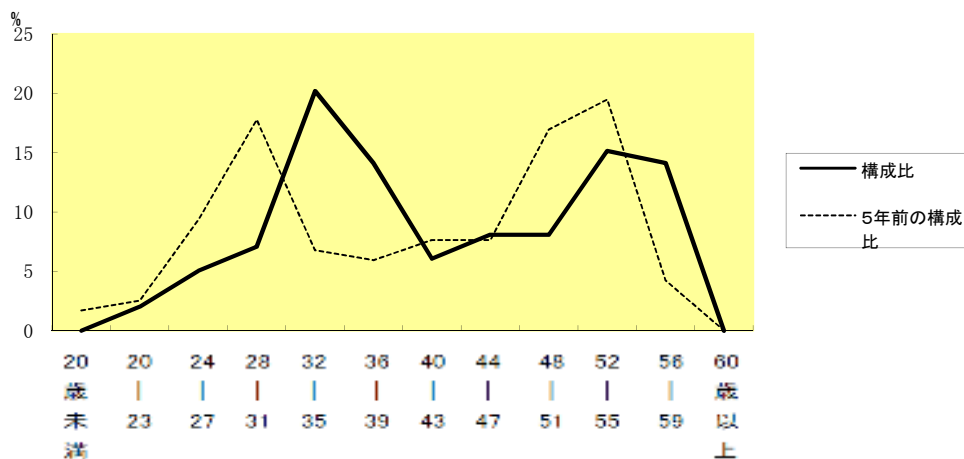
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	事務再編等による減
	総 務	29	26	△ 3	
	税 務	10	10	0	
	民 生	8	8	0	
	衛 生	7	7	0	
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	7	8	1	
	商 工 土 木	1	1	0	
	計	71	69	△ 2	<参考>人口1万人当たり職員数 46.40人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.54人)
	教 育 部 門	20	17	△ 3	事務再編等による減
	小 計	91	86	△ 5	<参考>人口1万人当たり職員数 57.83人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 103.09人)
公営企業等会計部門	病 院	0	0	0	特定健診業務による増
	下 水 道	3	3	0	
	そ の 他	10	11	1	
	小 計	13	14	1	
	合 計	104 [ 130 ]	100 [ 130 ]	△ 4 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.24人

※ 1 職員数は一般職(教員長含む)に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	5人	7人	20人	14人	6人	8人	8人	15人	14人	0人	99人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
113人	99人	14人	12.4%

※教育長除く

(参考) 第3次階上町行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	14人の純減

②定員適正化計画による定員管理数値目標の年次別進捗状況 (実績) (各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	20年進捗数・率 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	86	80	71	69			—	75
	増減		△6	△9	△2			△17	△11
教育 ※教育長除く	職員数	18	18	19	16			—	15
	増減		0	1	△3			△2	△3
公営 企 業 計	職員数	9	12	13	14			—	9
	増減		3	1	1			5	0
計	職員数	113	110	103	99			—	99
	増減		△3	△7	△4			△14 (100%)	△14

※ 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年日以降現年までの職員増減数の累計を示します。